



ADRC Highlights

Vol.58

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

November 1, 2002

➤ ADRC 客員研究員レポート

□ パ斯里ジャ(V.P. Pasrija)、インド



インドは、地理・気候上の条件により、さまざまな自然災害に脆弱です。主な災害として、干ばつ、洪水、サイクロン、地震があり、一方、地すべり、雪崩、雪害、雹害などもしばしば起こります。国土のおよそ 68%が干ばつに、56%以上が地震に、4000 万 ha が洪水に、海岸線の 8,000km におよぶ地域がサイクロンにしばしば悩まされています。全国にお

けるこうした頻発する自然災害に対応するため、統合的によく整備された災害対策の体制が、ここ数年にわたって展開されるようになってきています。国は、国家レベル、国際社会レベルにおける調整機能の指導的役割を果たしていますが、行政組織全体において、国、州政府、地方政府はもちろん、数多くの関連機関が、災害予防・被害軽減のための予報、緊急救助・救援への備えなど、さまざまな責任をあらかじめ分担しています。

近年、インドは二つの大災害を経験しました。ひとつは 1999 年 10 月のオリッサ巨大サイクロンで、もうひとつは 2001 年 1 月のグジャラート地震です。これらの災害によって、22,000 名の人命が奪われ、公共施設や個人の住居などに大きな被害が及びました。この大災害への対応の経験に基づき、さまざまな災害対応体制の強化が図られ、特に人材の育成、防災教育と住民の参加、災害対応機構の強化と通信システムの整備が重点的に実施されました。

世界の他の国々と同様、インドでも現在は災害予防と被害軽減のための対応が重視されています。災害は政治的な境界に関わらず発生するので、地域協力や国際協力が欠かせません。情報を共有し、これまでのより良い対応を導入していくなど、他の国の経験について学んでいくことも必要となっています。こうした点から、私はインドからの初めての客員研究員として、10 月 5 日に ADRC に着任しました。私はインド中央政府の自然災害対策を担当する部署で 20 年以上勤務してきました。このプログラムにおいて、日本の防災の先進的研究機関を訪問したり、日本政府の防災担当者と洪水・台風・地震に関する防災対策について議論をしたいと考えています。日本では、1959 年の伊勢湾台風による大きな被害を契機とし、政府が様々な防災対策を取ってきたため、1960 年以前の自然災害による年間平均死者数がおおよそ 1,000 人であったのに対し、60 年以降は平均 100 人と著しく減少しており、学ぶところも多いと思います。3 ヶ月間の滞在中、日本の災害対策制度とネットワークに関する経験や情報について学び、インドでの防災政策の発展へと大いに役立てていきたいと思っています。また、この機会を ADRC とのより良好な関係を続けていくことにつなげていきたいと考えています。

➤ 第 6 回国際企業防災シンポジウムの開催

10 月 28-30 日に、標記シンポジウムが、アジア防災センター(ADRC)などの後援により大阪で開催されました。オープンフォーラムでの 9 つの講演、『大阪における防災と商人の知恵』、『大災害時における企業の危機管理—阪神大震災から学んだこと』と題した興味深い基調講演につづき、行政や企業防災や地域防災ネットワークの取組みなどの様々なテーマごとに 5 つの分科会が設けられ、活発な議論が行われました。



ADRC 所長の西川は、分科会 A のコーディネータ役をつとめ、矢代主任研究員は分科会 B で『WTC 同時多発テロによる金融当局の対応と保険業界、航空業界への影響』について報告しました。この報告では、2001 年 9 月 11 日に起きた WTC 同時多発テロが世界経済へ及ぼした影響は、中央銀行の的確な対応により、予想されたより軽微なものであったと分析しています。しかし一方で、再保険業界では今後、自然災害、巨大災害に対しては引受条件の引上げ等、さらに市場のハード化が進むと予想されていることも報告されました。また、調査を通じて、再認識された平時からの危機管理マニュアルの整備、非常事態を想定した訓練の重要性についても取り上げられました。

➤ ADRC への訪問者

□ 上海市地震局一行

10 月 21 日から 11 月 1 日まで、上海市地震局王副局長を団長とする一行 5 名が来日しました。今回の訪日の目的は、上海市において、これまでの地震対策だけではなく、他の災害にも対応できる組織づくりを計画しており、その参考とするために災害対応の先進地である兵庫と上海市の姉妹都市である横浜市を訪問、視察したものです。



一行は、10 月 22 日の午前にはアジア防災センター及び隣接する国連人道問題調整事務所を訪問し、センターの機能や活動について説明を受けた後、意見交換を行い、今後の協力のあり方などについて話し合いの場を持ちました。

また、一行は、三木震災記念公園内に建設中の 3 次元大規模震動台や地震防災フロンティア研究センター (EDM)、兵庫県災害対策センター、神戸市危機管理室などを訪問し、兵庫県域における災害対応の様々な取組みについて調査を行いました。

ご意見・ご要望等があれば
右記までご連絡ください。

編集・発行： Asian Disaster Reduction Center (アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-1 IHD ビル 3F

E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(230)0346 FAX: 078(230)0347

誌代・送料： 無料 / 毎月 2 回発行 (予定)